令和８年度（2026年度）

（令和８年７月１日～令和９年６月30日まで）

事業計画書

一般財団法人 国際協力推進協会

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】
(2) 太平洋諸国・記者招待計画【継続】
(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続】
(4) 太平洋諸国・環境セミナー【継続】
(5) APIC・MCT 協力事業（小規模グラント）【継続】
(6) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）【継続】
(7) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続】
(8) 小規模グラント【新規】
(9) 次年度以降の事業調査費・予備費

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋と同時実施）【継続】
(2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋と同時実施)【継続】
(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】
(4) 西インド諸島大学 大学院生支援【継続】
(5) カリブ環境セミナー【継続】
(6) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続】
(7) 小規模グラント【新規】
(8) 次年度以降の事業調査費・予備費

3. 国際協力に関する講演事業
（1） APIC 早朝国際情勢講演会【継続】
（2） 国際協力懇話会【継続】

4. 留学生奨学金事業【継続】 事業の概要

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

太平洋島嶼国との信頼関係を構築し、友好関係の一層の推進を図るため、「太平洋島嶼国開発協力基金」を活用して、太平洋島嶼国の環境、エネルギー及び観光の分野における開発協力事業として、現地所在の日本大使館及び外務省アジア大洋州局大洋州課の協力を得ながら、次のプロジェクトを実施する。

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】

太平洋島嶼国の短大・大学生を我が国に招待して、上智大学の主催する短期外国人留学生プログラム（Sophia Summer Session in East Asian Studies）への参加を中心とした短期間の研修を行う。それまで冬季（1 月）に実施していた本招待計画は、新型コロナ感染症蔓延による渡航制限等に鑑み令和 2～4 年度は中止としたが、令和 5 年度以降は開催時期を夏季（7 月）に変更して実施することとした。本年度は、南太平洋大学（トンガ、フィジー）から 2 名、（4 年制大学のない）ミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル諸島の短期大学から各 1 名、計 5 名が参加し、日本等についての基礎講義を受講するとともに、週末イベントとして、都内及び近郊の千葉県佐原において、観光及び日本文化体験を行う。実施時期は 2026 年 7 月を予定。日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学・大学生招待計画と同時に実施する。

(参考)

年度	対象国（人数：名）
H27	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（1）、サモア（1）、ソロモン諸島（1）
H28	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（2）
H29	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（2）
H30	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（1）ソロモン諸島（1）
R1	パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、ソロモン諸島（1）
R2	フィジー(1)、ソロモン諸島(1)　中止
R3	中止
R4	中止
R5	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、 ナウル（1）、ソロモン諸島（1 ⇒ 不参加）
R6	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、 フィジー（1）、ソロモン諸島（1）
R7	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、 フィジー（1）、トンガ（1）
R8	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、 フィジー（1）、トンガ（1）

(2)　太平洋諸国・記者招待計画（APIC Journalism Fellowship Program）【継続】

太平洋島嶼国の有力／若手有望記者を招待して、一般社会事情や環境保護・防災・再生可能エネルギー利用・気候変動対策など、我が国の報道関係者との交流も図りながら理解を深め、記事執筆のスキル向上を図りつつ、我が国の現状についての報道を行ってもらう。本年度は、記者 3 名（ミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル諸島）を招待して、都内で日本の記者との意見交換を行うほか、福岡県北九州市、熊本県水俣市、鹿児島県奄美大島等での視察を予定している。実施時期は 2026 年 10 月を予定。カリブ記者招待計画と同時に実施する。

(参考)

年度	対象国
H27	フィジー、マーシャル諸島、パプアニューギニア、トンガ、ミクロネシア連邦
H28	フィジー、パプアニューギニア、トンガ
H29	フィジー、サモア、米領サモア
H30	フィジー、パラオ、サモア
R1	パラオ、トンガ（フィジー出身）
R2	中止
R3	中止
R4	フィジー、ソロモン諸島、グアム
R5	ソロモン、バヌアツ、グアム、
R6	サモア（出身）、フィジー、マーシャル諸島、バヌアツ
R7	トンガ、フィジー（出身）、パラオ
R8	フィジー、パラオ、マーシャル諸島

○事業開始初年度からフロイド・タケウチ氏がプログラムコーディネーターとして、平成 30 年度からドーン・マタス氏がアシスタントプログラムコーディネーターとして参画。フロイド・タケウチ氏は令和 6 年度で１０年で一区切りということで引退し、令和 7 年度からドーン・マタス氏がコーディネーター。

(3)　太平洋諸国・リーダー招待計画【継続】

太平洋島嶼国のリーダーを我が国に招待して、環境・エネルギー・観光等に関連する視察や関係者との意見交換を通じて、被招待国における産業振興・開発や両国間の将来的な協力も念頭に、我が国におけるこれら分野の状況ついての理解を深める。昨年度は、フィジー、バヌアツ、マーシャル諸島から大臣を１名ずつ招待した。本年度は、ミクロネシア連邦等から実務者レベルを招待予定。

(4) 太平洋諸国・環境セミナー【継続】

我が国から環境分野のオピニオン・リーダーや研究者を太平洋島嶼国に派遣して、我が国が取り組んでいる環境問題等についての講演を行ない、両国環境関係者のネットワーク構築への貢献も念頭に、対日理解を深める。昨年度は、バヌアツにおいて太平洋諸島センター（PIC）の実施する貿易・投資セミナーと合同で実施した。

なお、2.(6)のとおり、カリブで開催する場合には、予算上の観点から太平洋島嶼国での開催をあえて追及する必要はないとも思われるが、PIC が関心を示しているフィジーでの合同開催等相乗効果が見込まれる場合には、カリブでの開催如何に拘わらず、実施を検討する。実施時期は検討中。

(参考)

年度	派遣国
H27	パラオ（まくどなるど教授、荒木理事）
H28	マーシャル諸島（まくどなるど教授、織教授、荒木理事）
H29	ミクロネシア連邦（まくどなるど教授、荒木理事、佐藤理事長、本多評議員）
H30	サモア（まくどなるど教授、島内評議員、荒木理事、斉藤職員）
R1	ミクロネシア連邦チューク州→中止
R2	中止
R4	中止
R5	ミクロネシア連邦（チューク州・ポンペイ州)、マーシャル諸島（織教授、まくどなるど教授、重家理事長、鳥飼理事、荒木理事、斉藤職員）
R6	バヌアツ（講師 2 名、APIC 役職員 2 名）⇒延期
R7	バヌアツ（講師 1 名、APIC 役職員 2 名)、
R8	フィジー（講師 2 名、APIC）

(5) APIC・MCT 協力事業（小規模グラント）【継続】

パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島・グアム・北マリアナ諸島の 3 カ国・米領 2 地域（旧太平洋諸島信託統治領（旧南洋群島）＋グアム）は、生物多様性を保全し持続可能な自然資源の利用を図るため、「ミクロネシア・チャレンジ」という共通の環境政策を策定し、環境保護のための資金を積み立てているが、この資金の管理を委託されているのが、ミクロネシア連邦ポンペイに本部を置く民間の環境保護基金 Micronesia Conservation Trust (以下 MCT)である。MCT は、また、自身の活動として、世界銀行等からの資金を得て環境保護活動も実施しており、APIC との協力事業もその一環である。

APIC は、2014 年 10 月に MCT との間で協力に関する覚書（MOU）を締結しており、豚舎の排泄物処理、貯水タンク、貯水池・給排水設備改修プロジェクト、給水パイプの取り換えプロジェクトなど、これまですべてミクロネシア連邦において環境分野の支援を行ってきている。

今年度も、優良な案件に対する協力要請があれば支援を行うこととし、MCT だけでなく、他の機関との連携による支援も視野に入れつつ、現地での実態を踏まえた協力の実施を検討することとする。

(6) APIC・MCT 協力事業 (大学院留学支援)【継続】

MCT との協力事業の中で長期的に環境保護に携わる人材育成も意義のある支援であるという観点から、上智大学との協議の末、2017 年に APIC-MCT-SOPHIA 留学支援制度を創設し、上智大学大学院地球環境学研究科で受け入れを開始したが、2018 年に正式に締結した三者間協定に基づき、ミクロネシア地域 3 か国（パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島）の国籍・市民権を有し、環境保護に関心のある者が最大 2 名、地球環境学研究科のあん・まくどなるど教授の指導の下で 2 年間の修士号を取得するプログラムとなっている。この制度により、MCT からの推薦があった者に対して高度な大学院教育の機会を与えることが可能となる（MCT は現地でのフィールド・ワーク実施支援も行う)。

下記の通り、継続的にミクロネシア地域の未来を担う人材を育成するためにミクロネシア 3 か国からの学生 10 名が既に卒業し、母国でも活躍している。現在、2 名の学生が在学している。今年度秋は、マーシャル諸島から 2 名の入学が予定されている。

（参考）

年度	入学学生出身国・地域	入学人数
H29	ミクロネシア連邦チューク州 ミクロネシア連邦ヤップ州	2 名
H30	ミクロネシア連邦コスラエ州 マーシャル諸島	2 名
R1	パラオ共和国コロール州 ミクロネシア連邦ポンペイ州	2 名
R2	ミクロネシア連邦ヤップ州	1 名
R3	ミクロネシア連邦チューク州 ミクロネシア連邦ヤップ州	2 名
R4	マーシャル諸島	1 名
R5	ミクロネシア連邦コスラエ州	1 名
R6	ミクロネシア連邦ポンペイ州	2 名（在学中）
R7	該当者なし	該当なし
R8	マーシャル諸島	2 名

(7)　上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所（Island Sustainability Institute）の支援【継続】

2022 年 7 月、上智大学は、島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するアイランド・サステナビリティ研究所(所長：あん・まくどなるど教授)を設立した。APIC は上智大学と連携協定を締結しており、これまでシンポジウムの共催や、シンポジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等の協力支援を行ってきており、前述（6）との相乗効果を図る観点から、時宜をとらえた支援を今後も行っていくこととしたい。

(8)　小規模グラント【新規】

これまで、Micronesia Conservation Trust (以下 MCT)の提案に基づき、ミクロネシアにおいて小規模グラント事業として貯水タンクや水道管取り換え事業などを実施してきている（前述（5））が、これとは別に、その対象を太平洋島嶼国全体に広げることとし、現地大使館から、環境・観光・エネルギー分野の小規模グラント候補事業とこれを十分に責任をもって実施できると判断する裨益団体の推薦を募り、決定後は APIC および大使館が裨益団体側と緊密に連絡を取り、確実な事業実施をはかるものとする。

(9) 次年度以降の案件調査費・予備費

次年度以降の事業の発掘や検討のための調査費用および予備費

2. 日・カリブ友好協力事業

カリブ諸国との信頼関係を構築し、友好関係の一層の推進を図るため、「日・カリブ友好協力基金」を活用して、カリブ諸国の環境、エネルギー及び観光の分野における開発協力事業として、現地所在の日本大使館及び外務省中南米局カリブ室の協力を得ながら、次のプロジェクトを実施する。

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【継続】

カリブ諸国の大学生を我が国に招待して、上智大学の主催する短期外国人留学生プログラム（Sophia Summer Session in East Asian Studies）への参加を中心とした短期間の研修を行う。それまで冬季（1 月）実施していた本招待計画は、新型コロナ感染症蔓延による渡航制限等に鑑み令和 2～4 年度は中止としたが、令和 5 年度以降は開催時期を夏季（7 月）に変更して実施することとした。本年度は、西インド諸島大学の各キャンパス（ジャマイカのモナ校、トリニダード・トバゴのセント・オーガスティン校、バルバドスのケーブヒル校及びグローバルキャンパス）の大学生計 4 名が参加し、日本等についての基礎講義を受講するとともに、週末イベントとして、都内及び近郊の千葉県佐原において、観光及び日本文化体験を行う。実施時期は 2026 年 7 月を予定。太平洋諸島大学生招待計画と同時に実施する（前述(1.(1)））。

(参考)

年度	対象国（人数）
H27	ジャマイカ(2)、バルバドス(2)、トリニダード・トバゴ(2)、 モントセラト(1)、セントビンセント及びグレナディーン諸島(1)
H28	ジャマイカ(2)　バルバドス(2)　トリニダード・トバゴ(2) セントルシア(1)　セントクリストファー・ネービス(1)
H29	ジャマイカ(3)、ガイアナ(2)、トリニダード・トバゴ(2)、 バルバドス(1)
H30	ジャマイカ(2)、バルバドス(1)、トリニダード・トバゴ(3)、スリナム(1)、 セントビンセント及びグレナディーン諸島(1)
R1	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)、トリニダード・トバゴ(1)
R2	トリニダード・トバゴ（オンライン受講のみ）
R3	トリニダード・トバゴ(1) 、バルバドス(1)、ジャマイカ(1)、 オープンキャンパス→中止
R4	中止
R5	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(1)、 ジャマイカ(1)、アンティグア・バーブーダ(1)、セントルシア(1)
R6	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(2)、 ジャマイカ(1)、アンティグア・バーブーダ(1)

R7	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(1)、 ジャマイカ(2)、アンティグア・バーブーダ(1)
R8	ジャマイカ（1)、トリニダード・トバゴ（2)、 セントクリストファー・ネービス（1)

(2)　カリブ諸国・記者招待計画【継続】

カリブ島嶼国の有力／若手有望記者を招待して、我が国の環境保護・防災・再生可能エネルギー利用・気候変動対策など、我が国の報道関係者との交流も図りながら理解を深め、記事執筆のスキル向上を図りつつ、我が国の現状についての報道を行ってもらう。本年度は、2 ヶ国から各 1 名を招待して、都内で日本の記者との意見交換を行うほか、福岡県北九州市、熊本県水俣市、鹿児島県奄美大島等での視察を予定している。太平洋記者招待計画と同時に実施するものである。実施時期は 2026 年 10 月を予定（前述（1.(2)）。

(参考)

年度	対象国（人数）
H28	ジャマイカ(1)、トリニダード・トバゴ(1)
H29	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)、グレナダ(1)
H30	トリニダード・トバゴ(1)、 セントビンセント及びグレナディーン諸島(1)
R1	ジャマイカ(1)、セントクリストファー・ネービス(1)
R2	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)　延期
R3	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)　延期
R4	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)
R5	トリニダード・トバゴ 1)
R6	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)
R7	ジャマイカ(1)、トリニダード・トバゴ(1)、ベリーズ(1)
R8	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(1)

(3)　カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】

本年度は、在トリニダード・トバゴ大使館から要請のあった地方開発・地方自治大臣、及び、在バルバドス大使館から要請のあったアンティグア・バーブーダの情報通信技術・公共事業・エネルギー大臣の招待を予定している。

(4)　西インド諸島大学・大学院生留学支援【継続】

カリブ地域の環境問題に携わる人材の育成を行うことは意義があるという観点から、以前より上智大学、APIC と関係のあった西インド諸島大学（UWI）と協力し、前述の APIC-MCT-SOPHIA 留学支援制度と同様のものを創設する案が生まれた。2022 年には在バルバドス日本大使館の協力も受け、UWI、上智大学、APIC の三者間の協定を締結。これにより、UWI ケーブヒル校（バルバドス）から推薦があった 1 名を毎年上智大学大学院地球環境学研究科で受け入れることが可能となった。この制度の目的は、大学院で

の学びを通して、カリブ地域の国々の環境問題に関して取り組み、国際社会に貢献できる人物を育成することである。

2023 年秋に UWI ケーブヒル校の卒業生が 1 期生として同研究科に入学し、2025 年 9 月に卒業した。現在、2 名の学生が在学している。今年度秋からも 1 名の入学が予定されている。

(5) カリブ諸国・環境セミナー【継続】

過去、太平洋と同様に、カリブ地域でも環境セミナーを開催することとして、平成 28 年度ジャマイカ、平成 29 年度バルバドス、平成 30 年度トリニダード・トバゴで、それぞれ UWI のキャンパスにおいて、セミナーを実施した。講師は、上智大学大学院地球環境学研究科まくどなるど教授。それ以降は、カリブ諸国において実施していないので、UWI との協力関係の進展にも鑑み、本年度は、大使館とも協議して、実施を検討したい。

(参考)

年度	派遣国
H28	ジャマイカ（まくどなるど教授、島内評議員、荒木理事）
H29	バルバドス（まくどなるど教授、島内評議員）
H30	トリニダード・トバゴ（まくどなるど教授、荒木理事）
R7	実施せず
R8	未定

(6) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所（Island Sustainability Institute）の支援【継続】

2022 年 7 月、上智大学は、島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するアイランド・サステナビリティ研究所(所長：あん・まくどなるど教授)を設立した。APIC は上智大学と連携協定を締結しており、これまでシンポジウムの共催や、シンポジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等の協力支援を行ってきており、前述（6）との相乗効果を図る観点から、時宜をとらえた支援を今後も行っていくこととしたい。

(7) 小規模グラント【新規】

現地大使館から、環境・観光・エネルギー分野の小規模グラント候補事業とこれを十分に責任をもって実施できると判断する裨益団体の推薦を募り、決定後は APIC および大使館が裨益団体側と緊密に連絡を取り、確実な事業実施をはかるものとする。

(8) 次年度以降の案件調査費・予備費

次年度以降の事業の発掘や検討のための調査費用および予備費

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会【継続】

本件早朝講演会は、会員を対象に、外務省幹部、在外大使等による日本の外交課題や激動する国際情勢などについて質の高い内容の話題を提供する講演会として、参加者から評価が高い。本件講演会は APIC が諸活動を展開する上で欠かせない事業であり、今後とも会員の期待に沿えるように毎月 1 回(8 月を除く)企画して行く。コロナ禍の下、2021 年 5 月に初めてオンライン配信を導入、以降会場とオンライン配信の同時開催をしており、参加者からの需要も高く、評判も良いため今後も暫く継続して同時開催する。参加者は、会場、オンライン共に、約 50 名。

(2) 国際協力懇話会【継続】

(1)と同様に、テーマは外交課題・国際情勢等であるが、参加者を 20 名前後とした小規模の懇話会を年 3 回程度実施する。

4. 留学生奨学金事業【継続】

ザビエル高校（ミクロネシア連邦チューク州）は、米国の国際連合信託統治時代のミクロネシア地域における唯一の高校（ローマ・カトリック系）として設立され、現在のミクロネシア連邦、パラオ及びマーシャル諸島を中心とする同地域の最優秀の生徒が入学し、卒業生としてミクロネシア連邦モリ元大統領やマーシャル諸島デイビッド・カブア前大統領等それぞれの国のリーダーを多数輩出しており、現在生徒の太宗はミクロネシア連邦出身者であるが、同国唯一、西太平洋地域の於いても極めて少数の米国公認高校の一つである名門校であり、上智大学・ザビエル高校・APIC 間で締結した留学生協定に基づき、2014 年 9 月から下記の表のとおり、ミクロネシア連邦出身者を中心にザビエル高校の卒業生が上智大学（学部生）に入学している。APIC が上智大学と協力して開始したこの「留学生制度」については、3 カ国の首脳の間で極めて高い評価が得られている。

本件奨学金事業により、2018 年から 2025 年 6 月までの間に 7 名が卒業（学士号取得）した。2021 年、2022 年は新型コロナウィルス蔓延による渡航制限等に鑑み受け入れを中止したが、2023 年より再開し、現在 6 名が在学中であり、今年度 9 月には 2 名の新入生の入学が予定されている。

ザビエル留学生は、日本での留学中に上智大学で勉強に励むと同時に、過去には広島での上智大学ソフィア会の年次大会、佐原の大祭（千葉県香取市佐原）、島根県隠岐郡海士町を訪問したほか、近年は小森文化科学財団の支援により、兵庫県丹波篠山、広島・宮島を訪問し、日本の歴史・文化・社会についての知見を深めるなど課外活動も経験している。

引き続き、募金活動に努力するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学が充実するよう支援を行っていく。（なお、APIC は旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。）

(参考)

年度	入学者出身国・地域	入学人数
H26	ミクロネシア連邦チューク州	1 名
H27	ミクロネシア連邦ポンペイ州	1 名
H28	ミクロネシア連邦ポンペイ州	1 名

H29	ミクロネシア連邦ポンペイ州、コスラエ州	2名
H30	ミクロネシア連邦コスラエ州、チューク州	2名
R1	パラオ	1名
R2	ミクロネシア連邦ポンペイ州、パラオ	2名
R3	中止	0名
R4	中止	0名
R5	ミクロネシア連邦ポンペイ州、パラオ	2名
R6	ミクロネシア連邦チューク州、ヤップ州	2名
R7	ミクロネシア連邦チューク州、ポンペイ州	2名
R8	ミクロネシア連邦ポンペイ州、ヤップ州	2名